

2015年度都市研究プラザシンポジウム 兼
日本居住福祉学会国際比較居住福祉セミナー
2015 Urban Research Plaza Symposium &
Seminar for the International Comparison of Housing and Well-Being
of the Academy of Housing for Life and Well-Being, Japan

2015年12月12日(土)、大阪市立大学都市研究プラザ(URP)西成プラザにて標記のシンポジウムが開催された(共催:日本居住福祉学会・こりあんコミュニティ研究会・URP)。また、関連プログラムとして14日(月)には、八尾市内の視察と八尾市役所会議室にて特別プログラム「八尾市の外国人施策・国際化施策からエスニックコミュニティを考える」学習会が開催された。

シンポジウムは阿部昌樹(URP 所長・法学部教授)の開会宣言に始まり、続いて石川久仁子氏(日本居住福祉学会関西支部長・大阪人間科学大学社会福祉学科准教授)よりシンポジウムの趣旨説明が行われた。本シンポジウムは、社会における様々な居住をめぐる問題の実態や居住福祉の実現に関する東アジア3カ国(日本・韓国・台湾)の経験とこれまでの取り組みを共有することにより、居住福祉の向上に資すること、および共同研究に向けた持続的なプラットフォームの形成を試みることを目的とするものである。

シンポジウム第1部では、「台湾における既存住宅ストックを活用した居住支援活動の展開」をテーマとして、台湾より2名の報告者が登壇した。はじめに、張 献忠(チャン・シェンチョン)氏(台北市政府社会局職員)が「台湾における家なき者のための居住とエンパワーメント—芒草心慈善協会を事例として」と題して報告を行った。報告のなかでは、台北市の萬華区龍山寺周辺エリアにおける芒草心慈善協会によるホームレス支援の取り組みが紹介された。具体的には、自立支援施設の運営事業、国内外の貧困研究関連の交流事業、地域まちづくりと文化活動および権利運動、社会的企業への発

展などの実践報告が紹介された。

次に、趙 榮琳(チャウ・ジョンリン)氏(台湾輔仁カトリック大学非営利組織研究科院生)が、「『居住』から『生活』へ—社会住宅における『社会統合』と『創造』」と題した報告を行った。報告のなかでは、日本の西成区、住吉区浅香、東住吉区矢田、箕面市北芝等の「社会住宅」に関する経営学的視点からの調査を趙氏自身が行い、台湾の事情と比較した成果について紹介した。

■志賀信夫(URP 特別研究員(若手・先端都市))



西成プラザでの研究報告の様子

On the 12th December 2015 the “Urban Research Plaza Symposium and Seminar for the International Comparison of Housing and Well-Being of the Academy of Housing for Life and Well-Being, Japan” took place at the Nishinari Plaza (Osaka City University, Urban Research Plaza). Moreover, on the following 14th the special program “From Yao City’s Facilities for Foreign Residents and Globalization Policies to Ethnic Communities” took place at Yao City Hall’s conference room.

This symposium aimed to contribute to the improvement of housing and well-being, and attempted the formation of a persisting platform for collaborative research. Through the sharing of information and knowledge about the reality of different problems concerning housing and experiences of implementing housing welfare in East Asian countries this task was challenged. Seven practitioners and researchers from Japan, Korea and Taiwan reported at the symposium. These reports showed that for the formulation of an East Asian city theory an active and constructive cooperation framework is necessary.

シンポジウム第2部では、韓国側から「韓国における民間非営利部門による社会住宅活動の展開」をテーマとした2つの発表が行われた。まず、キム・ミジョン氏（社会的企業「ドゥコビ [ヒキガエルの意] ハウジング」代表理事）は、「韓国における民間非営利部門による社会住宅活動の展開」というタイトルで、社会的企業や共同組合等民間非営利部門が行う居住支援の展開について発表した。特に、若者や女性、単身世帯といった多様なニーズをもつ社会的弱者が安い家賃でお互いに支えながら暮らす居住モデルについて概観し、民間の非営利部門が行ってきた活動とその成果について発表した。また残された課題として政策的整備や資金の支援、行政との関係等が述べられた。

続いて全 泓奎（URP 教授）が、南垣碩氏（ソウル研究院主任研究員）との共同研究の成果として「韓国ソウル市における社会住宅モデル事業の実施計画に関する紹介」を発表した。全は、韓国の居住福祉政策の歴史の変遷を概観した後、2014年以降から本格化されたソウル市の社会住宅モデル事業について紹介した。具体的には「シェアハウス」の供給、住宅ではない既存の空間を活用した「パブリック・アフォーダブル住宅供給モデル事業」、「官民共同出資型社会住宅供給モデル事業計画」「ソウル市社会住宅活性化支援条例」等、既存の社会的資源を活用し多様な主体との共同事業を通じて様々なニーズに対応しようとするソウル市の取り組みについて述べた。質疑応答では、「社会住宅」や「社会的企業」の概念の差異、それらをめぐる国家・自治体レベルでの制度整備やその持続可能性等に関する意見交換が行われた。

■ 林 徳栄（URP 特別研究員(若手・先端都市)）

シンポジウム第3部では、日本から「日本における居住支援活動の展開」というテーマで2つの報告がなされた。まず、石川久仁子氏より、「日本における居住支援型社会的企業の現状と課題」と題した報告がなされた。石川氏は、2012年度から調査している兵庫、大阪、愛知、埼玉、東京、北海道、仙台など全国の居住支援団体を紹介し、住宅確保、生活支援、コミュニティ支援という三本柱をセットとした居住支援に関する共通点があることを指摘した。また、居住支援事業は事業そのものの安定化、そして入居者のエンパワメントがより追求されるべき目標であるとする一方、地域のマイノリティへの理解や協力をどのように獲得していくのか、あるいは国や自治体との連携体制をどのように構築していくのか等の課題があることも指摘した。

続いて、三輪憲功氏（のわみ相談所代表）から、「愛知県における当事者主体の居住支援活動」と題した報告がなされた。三輪氏は愛知県におけるホームレスの現状調査及び居住支援の実態に関する調査から、居住支援の不足に関する現状を指摘し、のわみで実践されている住、食、衣、居、職、医、学の一連の支援メニューをはじめとした、寄り添い型の支援に

よる自立意欲の増進と自助努力、自助組織などの紹介を行った。そのなかでは、男子、女子シェルターやDV被害者シェルター等、対象別の施設を持っていることや、それぞれの施設において入居者の助け合いと自立自助に向けて実現させるための、全員が参加、運営する「救生の会」という取り組み等も紹介された。

以上をもって、シンポジウムの報告すべてが終了したが、総合討論では居住支援の課題や各国の政策・制度の確認等だけでなく、今後の先端的アジア都市論の形成に向けた連携のさらなる展開についても熱く議論された。アジア都市論の形成については今後とも共有すべき重要な課題として追究していくことを確認し、シンポジウムは閉会した。

■ シェウ ホンウエイ 蕭 関偉（URP 特別研究員(若手・先端都市)）



西成プラザでの研究報告の様子

12月14日（月）に関連プログラムとして、鄭 榮鎮（URP 特別研究員(若手・先端都市)）の案内で八尾市におけるエスニックマイノリティとの共生を目指した文化的資源に関する視察と、八尾市役所会議室において「八尾市の外国人施策・国際化施策からエスニックコミュニティを考える」学習会*が開催された。本学習会では、二階堂裕子氏（ノートルダム清心女子大学准教授）より『『非定住型』外国人との連帯の可能性——ベトナム人技能実習生を事例として』、川添浩司氏（八尾市人権文化ふれあい部国際課）より「八尾市における多文化共生施策」というタイトルで報告が行われた。質疑応答では非/定住型による多文化コミュニティ形成の比較と、「外国人市民」を含めた地域住民が参画するまちづくりを目指す官民共同の企画への評価やその展望について議論された。

※URP・先端的都市研究拠点「共同利用事業・共同研究公募」助成により開催

■ 林 徳栄（URP 特別研究員(若手・先端都市)）

■ **第3回大阪ソウル都市研究フォーラム：**
若手学生交流の視点から見る大阪・ソウルの都市再生
 The 3rd Osaka-Seoul Urban Research Forum:
 Urban renewal in Osaka and Seoul from the
 perspective of young exchange students

2015年12月5日(土)～8日(火)、標記のフォーラムが開催された。韓国政府教育人的資源省による学部教育イニシアチブ大学としての指定を受け教育・研究活動を行っているソウル市立大学都市科学大学との共催による初めてのフォーラムは、URPの現場プラザ等を訪問し教員らによるレクチャーと現地視察を経て、ソウル市立大学生による研究発表、さらにはURP研究員らとの交流の機会となった。

なお、ソウル市立大学と本学は国際学術交流協定を締結しており、本フォーラムはその協定に基づいた研究交流及びURP・先端的都市研究拠点事業の一環として実施されたものである。

4日間のプログラムの概要は、URP豊崎プラザで藤田忍(生活科学研究科教授)によるレクチャーと現地視察、東大阪(準工業地域再生事例)・なんばパークス(駅前再開発地域再生事例)・グランフロント大阪(複合的土地利用再生事例)等の視察、水内俊雄(URP副所長・教授)の案内による西成区の視察、川田洋史氏(不動産業トラックスホーム社長)によるレクチャーと西成地域の福祉アパート・生活困窮者向けのアパート・外国人向けのゲストハウス等の視察、全泓奎(URP教授)の案内による本学近隣の同和地区の視察等であった。

7日(月)17時30分から20時まで、大阪市大の高原記念館においてソウル市立大学生らが英語で、大阪各地のフィールドに関する調査内容や研究課題等を報告し研究交流も活発に行われた。アジアにおける包摂都市研究及び実践のネットワーク構築に寄与したものと考えられる。

■ 孫ミギョン (URP 特別研究員)

From the 5th to 8th December 2015 the 3rd Osaka-Seoul Urban Research Forum was held. This was the first forum jointly hosted with the University of Seoul's Department for Urban Science, designated by the Education and Human Resources Ministry of the Korean Government as Undergraduate Education Initiative University to conduct education and research activities. After visits to the URP Field Plazas, lectures by URP teachers and field visits, the students of the University of Seoul presented their research, and had a chance to exchange with URP research fellows.

Furthermore, this forum was conducted as a research exchange, based on a MOU (Memorandum of Understanding) signed between the University of Seoul and Osaka City University, and as part of the URP's project "Platform for Leading-Edge Urban Studies"

■ **高密度開発と社会的公正に関する**
国際ワークショップ(香港)
 The Workshop on High-density development and
 Social Justice in Hong Kong

2015年12月3日(木)～5日(土)、URP海外センターの一つである香港浸会大学社会科学院地理学科の主催による標記のワークショップが開催された。アジアをはじめオーストラリアとヨーロッパから参加した約30人の研究者は、フィールドワークと研究発表会で議論し、交流を深めた。

都市計画的には、高密度開発が物理的デザインの特徴、つまり技術的な問題として議論され、公衆衛生と社会問題的に悪化した側面に注目が払われてきた。こうした捉え方はまだ一般的ではなく、本ワークショップでは高密度の構成に関わる様々な諸側面、諸要素に注目することに重点が置かれた。特に高密度と権力との関連、プロセスとしての社会的公正の關係に着目し、URPから参加した3人の研究報告も、この議論に貢献した。水内俊雄(URP副所長・教授)は大阪市のインナー・シティにおける高密度に集積した生活保護受給者向けの住宅市場の特徴について論じた。ヒェラルド・コルナトウスキ(URP特任助教)はシンガポールの移民政策と外国人出稼ぎの空間的戦略について明らかにした。筆者は大阪市の北加賀屋地域を事例として、人口減少による遊休空間の再利用の新しい動きについて考察を行った。3日間にわたって議論を深めた上で、今後の出版物と研究会の企画が紹介されて、学界にインパクトを与えるであろうワークショップとなった。

■ ヨハネス・キーナー (URP 特別研究員(若手・先端都市))



啓徳空港跡地の
新築市営住宅

From 3th to 5th December 2015, under co-sponsorship of the URP Hong Kong sub-center, the Geography Department of Hong Kong Baptist University organized an international workshop on "High-density development and social justice". While high-density development is a topic usually addressed by town planners focusing on technical aspects, most times with a certain negative attitude, this workshop tried to render it as social process, focusing on power-based and process-oriented social justice. It started with an excursion to spots of current high-density development in Hong Kong, like the new public housing in Kai Tak or the squatters of Lei Yu Mun, providing vivid insights for the panels on the following days.

Presentations with very diverse urban backgrounds like India, Japan, or China enabled a fruitful discussion, that will be continue through publications and further academic exchange.

■オープンナガヤ大阪 2015

Open Nagaya Osaka 2015

11月28日(土)～29日(日)に第5回となるオープンナガヤ大阪2015を開催した(主催:オープンナガヤ大阪2015実行委員会、共催:大阪市立大学長屋保全研究会、大阪市立住まい情報センター、大阪長屋居住文化研究会、事務局:大阪市大生活科学研究科 藤田研究室・小池研究室)。このイベントは「暮らしびらき」をテーマに、大阪にある複数の長屋を同時多発的にオープンし、現代社会に順応しつつ現在も暮らし続けている方々の長屋ライフを公開するものである。

長屋の内覧会、説明会やまち歩き等の企画が10区34会場で行われた。10区とは大阪市の北、福島、中央、城東、住吉、住之江、阿倍野、生野、平野、堺市の堺区である。来場者はざっと見積もってのべ2千～3千人。去年ののべ千人+αから一挙に増えた。会場数が倍以上(去年は大阪市内7区18会場)になったことも大きい。イベントとして定着してきたと言える。フライヤー、ガイドマップ、ロコミ、新聞、フェイスブック、大阪市立住まい情報センターのサイトなど様々な媒体によって広報がなされた。



会場を廻る人々の様子

当日は天候にも恵まれ、絶好のまち歩き日和となった。会場へ近づくにつれマップを片手に持った人々がすれ違い、お互いに道を教え合ったりしていた。各会場を廻る学生サポーターの姿も目立った。両日でのべ50人以上が、さをり織りのワッペンを胸につけ、カメラと道具一式を持ち、笑顔で廻っていた。

今回から新たに参加した会場はカフェ、レストランだけでなく3カ所の建築設計事務所も加わったのが特徴である。この分野で今後も輪が広がっていくことが予想される。また会場の実行委員が知り合いの長屋居住者を招き、来年は会場担当として参加するように勧誘する場面も見られた。長屋人(ながやびと)は、ネットワーク者だったのだ。

来場者のアンケート結果をみると、参加前は長屋について、「古い、暗い、住みにくそう」と思っていたのが、参加後は「明るい、お洒落、住みやすそう」と評価は大きく向上している。このイベントの一番の成果と言ってい。

■藤田 忍 (生活科学研究科教授)

Form the 28th to 29th November for the fifth time “Open Nagaya Osaka 2015” took place. In 34 locations, distributed over 10 wards of Osaka and Sakai city, projects like private viewings of *nagaya*, presentations, and neighborhood tours were organized. Roughly estimated, about 2000-3000 visitors came to the event. A prompt increase, compared to the approximately 1000 visitors that were counted last year. According to a visitor survey, before their participation many people considered *nagaya* as “old, dark and inconvenient”, but after their participation they regarded them as “bright, fashionable and convenient”. This reputation improvement can be considered as the most important achievement of this event.

■2015年度第2回URP特別研究員(若手・先端都市)研究発表会(合評会)兼第2回大阪マニラ都市研究フォーラム

会期:2016年3月9日(水)～10日(木)
場所:大阪市大学術情報センター 1階 文化交流室
主催:URP

※詳細は後日、URPのホームページに掲載

■URP先端都市特別研究員(若手)公募

募集要項(平成28年8月募集分)は2016年7月に公表を予定しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html>

■URP-Newsletter次号は2016年5月に発行予定です。

URP 
Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 tel.06-6605-2071

e-mail: office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 阿部昌樹 副所長 水内俊雄 加幡真一

ユニット長 1U 阿部昌樹 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野浩

大阪市立大学都市研究プラザ ニューズレター 第30号

編集長(発行責任者) 阿部昌樹

副編集長 水内俊雄 岡野浩 全泓奎

編集主幹 川井田祥子 尾形由紀

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>